

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和4年 6月 30日

兵庫県知事 殿

提出者

住所 宝塚市東洋町1-3

氏名 宝塚市上下水道局
上下水道事業管理者 福永 孝雄

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 浄水課0797-73-3689
（担当）小浜浄水場84-5535

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	宝塚市上下水道局 第三排水処理場
事業場の所在地	宝塚市小浜3-5-20
計画期間	令和4年4月1日から令和5年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	3611 上水道業
②事業の規模	浄水処理量552万m ³ （令和3年度実績）
③従業員数	従業員数12人（令和4年3月末時点）
④産業廃棄物の一連の処理の工程	（排泥）→【排泥受槽】→【濃縮槽】→【加圧脱水機】→（脱水汚泥ケーキ）→【埋立処分】

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

役割 ○浄水課長 ・ 廃棄物処理に関する各種事項の決定、承認
 ○廃棄物処理統括責任者及び浄水場場長
 ・ 廃棄物処理計画の作成 ・ 廃棄物管理状況の把握
 ・ 産業廃棄物処理施設の運転、維持管理状況の把握
 ・ 運搬業者、再生利用業者等の調査、選定及び管理 ・ 委託契約の締結
 ・ 監督官庁への各種報告 ・ 職員、関連会社に対する教育、啓発

廃棄物管理組織
 浄水課長—廃棄物処理統括責任（技術管理者）—小浜浄水場場長—関連会社

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	排出量	4567 t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 適正量の薬品（PAC）注入。 ・ 産業廃棄物の適正処理を確保するため、関連する法令、その他規制を遵守するとともに行政の環境政策に協力。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	排出量	12400 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 薬品（PAC）注入量の監視強化を図り発生汚泥の抑制を行う。 ・ 日本産業廃棄物協会機関誌等を通じて廃棄物処理に係る情報を収集する。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 事業場内の紙くず・プラスチック類・再利用資源に分別し、保管場所を定めている。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	4375 t	t
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	12222 t	t
(今後実施する予定の取組)			
・引き続き適正な中間処理を行い、脱水効率の維持、低減を図る。			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	全処理委託量	192 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(これまでに実施した取組)			
・ 運搬業者、処分業者と適正な委託契約を締結する。 ・ 産業廃棄物の適正処理をするため、関連する法令、その他規制を遵守するとともに行政の環境政策に協力する。			

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	全処理委託量	178 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量		t
	再生利用業者への処理委託量		t
	認定熱回収業者への処理委託量		t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		t
	(今後実施する予定の取組) ・現在は全量埋立利用であるが、再生利用についても調査・再利用について調査、検討を行う。		

(第6面)

備考

1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2 当該年度の6月30日までに提出すること。

3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。

7 ※欄は記入しないこと。